

平成27年度 社会福祉法人一志会事業報告書

1・平成27年度の重点項目

総括

平成27年度重点項目の取組については法人各部署における実施業務の明確化を図り、確実に事業が実施出来たか継続的に監視できるシステム作りに重点を置き確実に実績を上げた。

しかし、職員の理解不足や知識不足による未実施事項もあり次年度の課題として残った。従って、次年度も重点項目を引続き継続して実施する必要性を強く感じる。

- (1)・法人運営の適正化
- (2)・公益事業・収益事業の取組
- (3)・大分市福祉サービスの取組
- (4)・その他

2・主な実施事業及び沿革

総括

本年度は法人にとって特に大きな災害や事故もなく、事業運営に専念することができた。事業運営では運営の適正化のためにあらゆる方策を検討し、顧客本位のサービス提供を図るため職員資質をいかに向上させるか。また、事業の適正化では外部監査の受審や介護保険指定申請についても下記のとおり実施した。

- 平成27年06月16日 外部監査・貞閑公認会計士監査。平成26年度分監査
- 平成27年12月14日 第三者評価・ISO9001-2008年版 更新審査
H. 27. 12. 14～12. 15 ISO9001-2008年版更新審査を受ける。
認証継続審査機関・株式会社ジエーヴアック
- 平成27年12月22日 地域密着型サービス等外部評価

(1) 法人運営の適正化

● 目標の設定と評価

総括

部署目標の設定は年度の前期及び後期ともに法人各部署とも概ね実施でき、システムの展開も理解できたが評価部分において継続的に目標値の向上が不足している点について反省が残る。

次年度への課題として各部署毎に自主評価を行い、合わせて個人目標の低迷職員に対し、個人面接・指導を行い、職員の力量アップを図るとともに、部署目標達成に努める。

● 評価・改善の適正化

総括

評価・改善は下記に示す項目について評価を行い、不備・不適合については全て改善計画を策定するとともに、改善の期日管理を実施し、年間を通じ継続的な改善管理を行った。平成27年度は理事長等指示が出されたもの、適宜改善計画を作成し、終了決裁を受けている。不適合改善計画に該当する案件は、施設介護部門において7件発生したが、こちらも改善終了日までに改善計画の決裁を終えている。平成27年度の課題としては、不適合案件の減少と理事長等指示が出される前に、施設介護として早期の改善に取り組む事とする。

- 1・ 理事長・施設長指示改善
- 2・ 運営会議理事長指示改善
- 3・ 外部監査指摘改善
- 4・ 内部監査指摘改善
- 5・ 行政立入検査指摘改善
- 6・ 第三者評価指摘改善
- 7・ 苦情改善
- 8・ 不適合改善

● 会議開催の適正化

総括

会議開催は職場内における重要な職員間コミュニケーション手段であり職員間の共通認識のもとで業務遂行を図る必要があり、全部署、会議開催計画に基づき会議開催を実施した。会議開催・閲覧システムの構築により未開催防止が図られ、計画通りの開催が行われている。

● 各部署業務の適正化

総括

法人全部署業務についてその手順を明確にし、部署職員それぞれが自部署業務を確実に遂行可能になるよう指導・教育を行った。法人全部署における主な業務を下記の通り実施した。

○法人全部署共通事項

部署目標・個人目標・評価改善・会議開催・職員指導・自主評価・改善提案・ヒヤリハット

○事務部門

品質マニュアル・ISO文書管理・ISO記録管理・内部監査・法人沿革・組織体制平面図・指定変更・辞令交付・役員会開催・法人運営受託契約・予算管理・財務管理・未収金管理
資金移動管理・定款規則規程及び届出・基本財産管理・運用財産管理・物品購入整備・職員採用・職員退職・報酬加算・業務委託契約・病院賃借契約・保守管理・消防震災計画・防災訓練・加入保険・職員休暇取得・職員福利厚生・車輛管理・自主点検管理・顧客預り金管理・職員研修・職員勤務表作成・交通安全教育・在庫管理・緊急時対応マニュアル・業者選定評価

○看護部門

個別ケア・サービス測定記録・モニタリング・サービス計画・24時間シート・ケースファイリング・顧客生活環境改善・行事計画報告・機器管理・在庫管理・健康診断等

- 訓練部門
個別ケア・サービス測定記録・モニタリング・サービス計画・ケースファイリング・機器管理
- 給食部門
予定実施献立策定・業者選定評価・検便検査・嗜好調査・価格調査・給食業務衛生管理・監視・測定機器校正・個別ケア・サービス測定記録・モニタリング・サービス計画・ケースファイリング・機器管理・在庫管理・緊急時対応マニュアル・予定実施献立策定
- ケアマンション相談員部署
顧客入居契約・顧客退居・入居申込待機情報・ケースファイリング・行事計画報告・機器管理
- ケアマンション給食部門
予定実施献立策定・業者選定評価・検便検査・嗜好調査・価格調査・給食業務衛生管理・監視・測定機器校正・ケースファイリング・機器管理・在庫管理・緊急時対応マニュアル
- 通所介護部門
顧客利用契約・顧客利用終了・個別ケア・サービス測定記録・モニタリング・サービス計画・ケースファイリング・行事計画報告・機器管理・在庫管理・予定実施献立策定・検便検査
- グループホーム部門
顧客入居契約・顧客退居・入居申込待機情報・個別ケア・サービス測定記録・モニタリング・サービス計画・24時間シート・ケースファイリング・顧客生活環境改善・行事計画報告・機器管理・在庫管理
- 訪問介護部門
顧客利用契約・顧客利用終了・個別ケア・サービス測定記録・モニタリング・サービス計画・ケースファイリング
- 居宅介護部門
顧客利用契約・顧客利用終了・要介護認定・個別ケア・モニタリング・サービス計画・在宅サービス担当者会議・ケースファイリング
- 地域包括部門
顧客利用契約・顧客利用終了・個別ケア・モニタリング・サービス計画・ケースファイリング

● 自主評価の確立

総括

自主評価システムの下、各職員が力量に応じて個人目標項目を担当し、各部署で必要な業務について数値化することで、何をなすべきかが明確化になった。項目によっては目標値に達する事が出来ない項目もあり、それについては上司より職員指導を受けながら、評価値の改善を図るように取り組んだ。平成27年度は、施設介護としては部署目標値を達成する部署が殆どであった。平成28年度も部署目標値を達成する事が出来るよう、都度進捗状況を確認しながら、評価値が低迷している場合は職員指導を適宜行ない、評価値が向上するように努める。

● 内部監査の取組

総括

平成27年度は、9月より各部署責任者が実施。内部監査を実施する側において監査内容の項目にバラツキがあるため、各監査項目において着眼点を作成し、監査内容の統一化を図る。平成28年度より各事業所において取り組む計画である。

● 改善提案の取組

総括

改善提案の最大の目的は法人業務運営の職員参画であり、職員が積極的に業務に参画することによって問題点の改善や新たな事業展開を図ることができる。
本年度におけるこの取組は経費削減提案が目立ったが、具体的な数値の算定まで至らず、本来の目的を果たせなかった。
次年度においても、経費削減について重点的な取り組みを図る。各部署において啓発活動を積極的に行い、法人業務運営の向上を図る。

● 職員指導の取組

総括

経営理念に示す「顧客本位のサービス提供」の実現を図る為、各職員の力量向上に向けて適宜職員指導を行なった。また各職員が担当する個人目標項目について、評価値が低迷していたり、目標値に達していない場合には職員指導を実施し、その旨をシステムに入力することで、職員指導実施記録が明確になるよう取り組みを行なった。
平成28年度も引き続き、法人の経営理念・経営方針に基づき、職員の力量向上を図りつつ、顧客への適正かつ質の高いサービスが提供出来るよう取り組んでいく。

● 不適合の取組

総括

平成27年度の不適合発生は、ベット・車椅子からの転落事故・骨折事故等の介護事故が発生し、危険認識がない顧客が自立行動をする上での事故と介助時の負荷がかかっていた事故であった。
また、記録の不備等確認、指導不足による不適合の発生があった。全ての不適合発生に対して早急に改善計画を作成し、再発防止も講じられており未解決事項はない。

● ケアマンション

総括

昨年度、入居率においては、退居者が13名に対し、新規入居者が10名となり空室がでてしまう結果となった。退居理由としては、高齢に伴う持病の悪化のため、入院となりケアマンションでの生活が困難となったことがあげられる。相談介護部門として、担当医、また訪問看護師などの関係機関との連携のあり方について、施設側としての日ごろの入居者様の健康管理の視点から今後、検討していく必要がある。
また設備面においても、築10年以上経つことから、排水機器などの不具合が生じ、機械自体が廃盤になっているケースもあり、修繕費の支出が増加しつつある。業者選定をはじめ、他の支出部分において、経費削減の検討も今後求められる。

● 通所介護事業所

総括

今年度の行事計画については大きな問題点もなく、予定通り行事を開催することができた。内容に関しては前年度の行事に基づき開催し、新たな行事も追加立案することで顧客にも良い反応を得ることができた。今後も月1回以上の主要行事開催を目標に継続して取り組んでいく。

稼働状況に関しては、昨年度実績稼働率に対して約7%向上し、昨年度利用実績を上回ることができた。新規利用顧客の獲得も昨年度とほぼ変わらない人数を獲得している。今後も新規利用や複数回利用相談の積極的受け入れを行うことで稼働率維持向上に努める。

● 訪問介護事業所

総括

平成27年度は、介護保険法の改正により、ケアマンションが同一敷地内での活動と判断され1割減算となった。

また、入院中に身体機能が悪化して要介護度が高くなり、そのまま施設入所となる顧客が多かった。在宅で生活を送る高齢者が少なくなり（有料老人ホーム等への入所が多くなった）、利用終了者に比べて新規利用者が少なくなったために、稼働率が激減した。

平成28年度は、訪問介護員の力量を統一するために現場へ同行し指導する。顧客の持っている能力を發揮できるような自立支援の取り組みを行い、身体機能の維持向上に努める。

また、定期的に地域包括支援センターや居宅介護支援事業所を訪問し、情報収集をして活動に生かし、稼働率の向上に努める。

(2) 公益事業・収益事業の取組

● 公益事業

○ 居宅介護支援事業

総括

平成27年度介護保険制度は、介護報酬において大幅に下げられた。居宅介護支援では、独居高齢者加算及び認知症加算の基本報酬へ包括化され、減収している。運営基準事項についても①医療機関・サービス事業所の連携、②地域ケア会議における関係者間の情報共有などが追加された。当部署では、法人が実施する自主評価及びサービス計画のシステム化により効率的・効果的に実施でき成果をあげている。

また、特定事業所加算(Ⅲ)を更新取得し、介護支援専門員3名(常勤)体制を継続している。顧客総数に大きな変動はなく推移できているが、新規顧客獲得数は減少の傾向にある。住宅型有料老人ホームの開設が増加し、要介護度の高い高齢者の選択先として集中していることが要因と判断される。地域包括支援センターとの連携を主に国の指針である「地域包括ケア」の強化・実現に向けて努力したい。

○ 訪問入浴介護事業

総括

今年度は、新規利用件数が昨年度と変わらなかったが、利用終了者が昨年度0名に対し4名が利用終了であった。稼働率、延べ利用人数も昨年度を下回る結果となった。また、在宅に該当者が少なくなっていることは例年通りの課題であり、最近では長期に利用している顧客の状態変化もあり、入院や休止が稼働状況に影響している状態である。

新規利用相談件数は今年度多数あったが、稼働日などがあわずに相談のみとなったケースが多かった。今後も新規獲得が困難になることが予想できるが、可能な限り関係機関に情報提供を行うことで、積極的な受入れに努めたいと考えている。

その他、事業所内研修の開催については、計画通りにはいかなかったが、実技指導訓練を中心に開催することができた。次年度も研修内容の充実を図り、質の高いサービス提供に努めたい。

○ 地域包括支援センター

総括

総合課題として、「認知症高齢者の早期発見・早期対応と認知症高齢者を支える体制（地域）づくり」「地域住民への介護予防や自立支援に取り組む」に取り組んだ。

認知症理解の普及啓発のため、竹中・河原内地区で脳いきいき教室、伊与床・端登地区で認知症サポーター養成講座、判田では住床地区・南高校1年生を対象に開催した。また、大南地区では、健康推進委員対象に認知症サポーター養成講座、ひばりが丘地域住民に認知症フォローアップ講座を行った。

介護予防や自立支援に関しては、老人会とサロンの各代表者、健康推進員を対象に介護予防教室を実施して、社会保障や介護予防の考え方と効果的な運動方法について知ってもらい、地域での介護予防の意識付けと総合事業が始まった際の受け皿づくりに繋げられるようにした。今年度から高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるために、自立支援型ケアプラン相談会を実施している。

（1）介護予防マネジメント事業

- ・元気はつらつ教室は、教室終了後、継続した介護予防活動（1次予防事業等）につなげるための支援を行う。教室開始前に教室の目的や目標についての押さえを徹底し、「何のための教室か」を動機づけた。

- ・圏域の老人会とサロンの各代表者、健康推進員を対象に介護予防教室を開催し、「介護保険の理念である自立支援」を普及啓発した。

- ・大分南高等学校での高校生を対象とした講座を開催し、3月に福祉科1年生（77名）に認知症に対する理解を深められた。

- ・認知症サポーター講座のフォローアップ講座をひばりが丘地区で行った。

- ・脳いきいき教室を竹中・河原内地区で行い、25名が受講。（タッチパネル使用者は7名）ハイリスク支援者の該当はなかった。

- ・体力測定時の血圧測定・健康相談を通して、健康づくりや包括の広報活動を行った。

(2) 総合相談支援事業

・竹中地区では、1回目のネットワーク会議は、大分大学教育福祉学部の川田先生より「大分市河原内地区にける単身高齢者の住居状態に関する調査」の結果報告と「緊急時の連携～認知症になっても安心して暮らせる地域づくり～」とした。消防団の第3方面隊の代表から捜索の流れなどについて教示いただいた。

2回目のネットワーク会議は、「地域の持っている力、必要としている力は何か」として竹中地区の自治委員、民生委員、主任児童委員にアンケートを実施。その中の移送サービスを議題とした。竹中は来年度から一括交付金にて地域行事に限定した送迎サービスを始める予定。福祉の有償運送について、施設の地域貢献での取り組みに期待する意見があった。

・判田地区では、1回目の地域ネットワーク会議は「緊急時の連携～認知症になっても安心して暮らせる地域づくり～」とした。圏域内で行方不明者の捜索事案が発生。本人、家族の地域に知られたくないとの思いが多い中、認知症による徘徊相談が増えてきている。

2回目のネットワーク会議は、「地域の持っている力、必要としている力は何か」として判田地区の自治委員、民生委員、主任児童委員にアンケートを実施。生活環境（坂が多い等）世代間交流、移送サービスが取り上げられる。

・大南支所主催の健康と癒しの里づくり事業には、ウォーキング大会などの行事を通して、血圧測定等行いながら、地域包括の広報活動に努めた。

(3) 権利擁護事業

・認知症サポート講座や講話を自治区や老人会で開催し、認知症に対する理解や協力など意識向上に努めた。

・認知症への理解など普及啓発活動のため、162名に認知症に対する理解を深め、サポーターになってもらった。

・高齢者虐待や困難事例については、行政や関係機関と連携をとりながら、早期対応に努めた。まだ、現在継続中の事例も抱えており、引き続き支援を行っており、警察署や地域の関係者との情報共有を行いながら、迅速な周知や対応に努めた。

(4) 包括的・継続的支援ケアマネジメント事業

・自立支援型ケアプラン相談会を開催し、多職種が協働して個別ケースの支援内容についての協議。

・大南ブロック勉強会を開催し、高齢者の自立支援において、高齢者の食事と栄養の重要性について再確認した。

・介護支援専門員の支援として、精神・認知症・虐待などの困難事例への支援にも関わった。

● 収益事業

○ 大南社協竹中葬祭事業部

総括

大分市大南地区社会福祉協議会竹中葬祭事業部覚書により事業の推進を図り、地域住民のニーズに対応できるサービスの充実を目指して地域福祉の向上の寄与に努めてきた。今年度の実績は平成26年度実績を比べ、20%程度下回る結果となった。今後は、更に広報に努め大南地区住民の信頼を受け、地域の葬祭事業部としての特色を出して努力して行きたい。

○ 地区別実施状況

地区名	前期件数		後期件数		合計件数	
	一般	施設	一般	施設	一般	施設
戸次地区	3	0	4	0	7	0
判田地区	0	0	4	0	4	0
竹中地区	8	3	3	5	11	8
吉野地区	1	0	3	0	4	0
その他	8	0	11	0	19	0
合計	20	3	25	5	45	8

○ 祭壇貸出件数

	前期		後期		合計	
	一般	施設	一般	施設	一般	施設
祭壇貸出（葬儀）	0	0	0	0	0	0
祭壇貸出（通夜）	0	0	0	0	0	0

○ 葬儀場所

区分	前期		後期		合計	
	一般	施設	一般	施設	一般	施設
自宅葬	0	0	0	0	0	0
斎祭場	18	3	20	5	38	8
斎場葬で通夜自宅祭壇	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	5	0	7	0
合計	20	3	25	5	45	8

○ 月別葬儀件数

	一般	施設
4月	2	0
5月	5	1
6月	2	0
7月	3	1
8月	3	1
9月	5	0
10月	4	2
11月	4	1
12月	6	2
1月	6	0
2月	1	0
3月	4	0
合計	45	8

（3）大分市福祉サービスの取組

総括

○ 生きがいデイ

今年度、1名の新規利用登録顧客があり、今年度利用実績があった。昨年度同様に登録のみしている顧客が多数いるため、今後も広報誌や行事計画、献立表の配布を行い、顧客が興味を持ち利用しやすい環境に努める。

また、地域包括支援センターとの連携により、新規利用の迅速な受け入れを行いたいと考えている。

○ 食の自立支援

今年度は、実利用人数及び延件数共に昨年度より減少となった。1日平均2名、約1ヶ月分の減少であった。

今後、配達可能時間の関係から配達範囲も限られてくるが、可能な限り広範囲で配達できるつとめたい。また、顧客が安心して満足できる食事が摂れるよう、献立表配布による情報開示、食事形態の指定による顧客の状態にあわせた「食」の提供を継続して行う。顧客の変化にも気を配り、「気づき」の部分でも関係者との協力体制にも重点的に取り組む。

今年度、苦情の発生があり、今後も改善対策を継続して顧客満足度向上に努めていく。

○生活支援ホームヘルプ事業

平成27年度の新規利用顧客は2名で、現在9名が利用している。身体機能の維持向上のため、自分でできる事は自分でするように声掛けをして、一緒に家事を行なっている。又、ヘルパー間の連絡を密にして、顧客のニーズに素早く対応し顧客満足度向上を図っている。平成28年度も自立支援を念頭に活動し、顧客の持っている機能を引き出して活用するように支援して、サービスの質の向上に努める。

○障害福祉サービス事業

平成27年度は「居宅介護」利用者2名と「重度訪問介護」利用者1名の活動だったが、「居宅介護」利用者が1名、10月20日より4月6日まで入院したために、当初予定していたよりも稼働率が下がった。「移動支援」利用顧客も、長期入院や買い物に出かけなかったために稼働率が下がった。

平成28年度は、顧客の体調管理に気をつけて、長期入院等が無いように支援していく。又「移動支援」の利用の仕方を見直し稼働率の向上に努める。

毎月行っている「訪問介護会議」の研修を積極的に行いサービスの質の向上に努めて、顧客満足度を促進させる。

● 大分市福祉サービス活動実績

月	生きがいデイ			生活支援ホームヘルプ			支援費ホームヘルプ	
	利用人数	登録者数	配食数	人数	派遣単位. h	回数	人数	派遣単位. h
4	2	35	376	45	60.0	45	35	80.5
5	2	34	286	39	52.5	39	35	79.5
6	2	32	336	47	61.5	47	34	79.5
7	2	35	359	50	66.0	50	34	83.0
8	2	34	294	43	56.5	43	34	76.0
9	2	34	301	48	63.0	48	35	78.0
10	2	33	351	48	64.0	48	27	72.5
11	2	33	326	43	57.0	43	16	58.0
12	2	32	312	37	52.0	37	19	68.0
1	2	31	266	31	44.5	31	16	58.0
2	2	32	322	35	49.5	35	15	53.5
3	2	35	344	40	57.0	40	13	41.0
計	24	400	3873	506	683.5	506	313	827.5

(4) その他

● 各部署業務の適正化に伴う主な添付資料

役員選任	別表	1
役員会開催	別表	2
介護事業者指定申請及び指定変更届	別表	3
法人運営事業受託契約管理	別表	4
行事实施表	別表	5
職員福利厚生管理	別表	6
防災訓練管理	別表	7